

脱炭素都市づくり

【目指す都市の姿】

活力や快適性を備えながら、脱炭素化と気候変動による影響への適応が実現したまち

【施策の方向】

- 脱炭素型のまちの構造をつくる
- 脱炭素型のエネルギーシステムの構築を進める
- 環境にやさしい交通への転換を進める
- 脱炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルを定着させる
- 気候変動によるリスクに備える

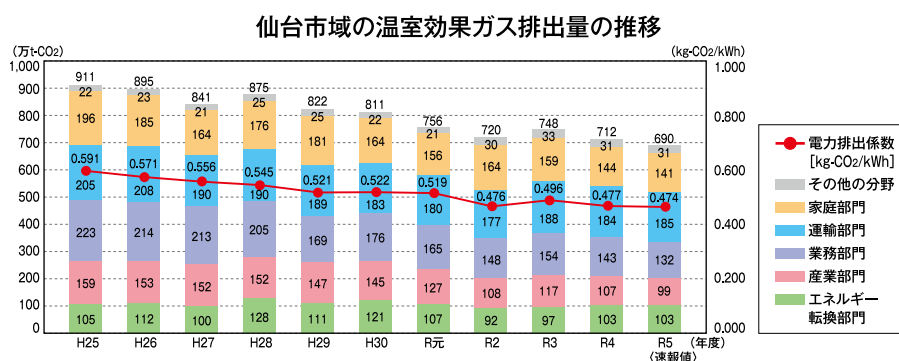
【関連するSDGs】



本市の現況

■温室効果ガス排出量の推移

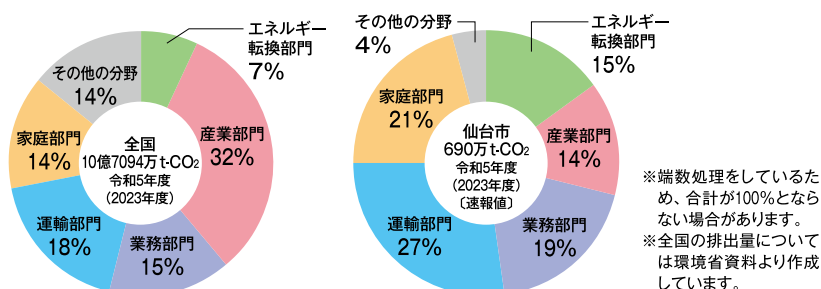
直近の推計結果である令和5年度の温室効果ガス排出量は、速報値で690万t-CO₂（前年度比3.1%減）となりました。エネルギー価格の高騰による節電意識の高まり等により、前年度に比べて排出量が減少したものと考えられます。



■仙台市の特徴

温室効果ガス排出量の部門別割合を全国と比較した場合、本市の特徴としては、産業部門の割合が低く、業務部門、運輸部門及び家庭部門の割合が高いことがわかります。これは、仙台市は大規模な製造業が少なく、オフィスでの空調や自動車の利用、家庭での給湯・暖房などのエネルギー消費が多いためと考えられます。

仙台市と全国の部門別温室効果ガス排出量割合の比較（令和5年度）



令和6年度に実施した主な取り組み

■事業活動における取り組み

市域の温室効果ガス排出量の約6割を占める事業活動からの排出を削減するため、「仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例」に基づき、事業者と市が協働して計画的な温室効果ガス排出削減に取り組む「温室効果ガス削減アクションプログラム」を推進したほか、事業者による脱炭素化に向けた取り組みの底上げを図るため、商工会議所等と連携して、中小企業者を対象に、脱炭素経営の必要性を学べるワークショップを開催しました。

また、令和5年10月から、自然環境及び市民の安全・安心な生活環境と調和した地域と共生する太陽光発電事業の普及促進を図るための条例を施行しています。

さらに、新築建築物への太陽光発電の導入や住宅の断熱化を促進するための新たな制度の導入に向け、具体的な制度内容の検討を進めています。



■家庭における取り組み

初期費用が不要な住宅用太陽光発電システム導入サービスの提供を行う登録事業者への補助や、共同購入により太陽光パネル・蓄電池の価格低減を図り導入を促進する取り組みのほか、古い家電を省エネ性能の高い家電へ買い替えた方に、抽選で温泉宿泊券等の景品が当たるキャンペーンを実施しました。また、『ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)』かつ市独自の断熱基準を満たした一戸建て住宅の購入や新築に対する補助や、既存住宅の断熱性能を高めるために行った改修工事に対する補助、V2H充放電設備の普及に向けた補助を行いました。

■市有施設等における取り組み

全ての指定避難所を含む市有施設199カ所(令和6年度末現在)に太陽光発電と蓄電池を組み合わせた防災対応型太陽光発電システムを導入しているほか、民間企業と連携し、本システムを遠隔で監視・制御等を行う実証事業にも取り組んでいます。

また、令和6年度には、本市市有施設で初めてPPA方式による大規模な太陽光発電の導入を行いました。

加えて、ごみ焼却工場における廃棄物発電や、上下水道施設における小水力発電の導入など、再生可能エネルギー等の有効利用を推進しています。

さらに、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、脱炭素型の建築物の普及を進めることが重要であることから、建て替えが予定される市役所や泉区役所の新庁舎などにおいて、ZEB化に取り組んでいるほか、施設の大規模改修時にもZEB化を目指し、学校や市民センター等の複数のモデル施設を対象とした実証に取り組んでいます。令和6年度には、大規模改修するモデル施設4施設において、ZEB Readyの認証を取得しました。



▲指定避難所の太陽光発電パネルとリチウムイオン蓄電池

■地球温暖化対策のための啓発

市民、事業者、行政の協働により、省エネ・創エネ・蓄エネの「3E」実践に向けた普及啓発に取り組むため、「せんだいE-Action実行委員会」を組織し、様々な取り組みを行っています。

令和6年度は、SNSを活用して、お財布にやさしく快適につながる3EのヒントをブログやInstagram等で発信したほか、市内イベントへの出展や、緑のカーテンをつくる取り組みを通じて、3Eの普及啓発を図りました。

また、脱炭素行動に取り組むと、回数に応じて抽選で景品が当たる「せんだいゼロカーボンキャンペーン」を実施し、日常生活において脱炭素に繋がる行動の普及啓発に取り組みました。



▲tbc夏まつりに「せんだいE-Action実行委員会」のブースを出展

■環境にやさしい交通手段への転換

「せんだいスマート」をキャッチフレーズに、移動手段が固まっていない本市に転入してきた方を対象に、市内のバス路線図や公共交通の案内などの情報が掲載されているチラシを配布するなど、市民、交通事業者、学校などとの協働により、公共交通の利用を促進する取り組みを行っています。

また、平成25年3月に都市内の移動手段として、みんなで自転車を共有するコミュニティサイクル(愛称「DATE BIKE(ダテバイク)」)を導入し、二酸化炭素の削減や地域の活性化を図るほか、自転車通行空間の整備等により、自転車を利用しやすい環境づくりを推進しています。



▲DATE BIKE

■機能集約型の都市づくり

令和3年3月に策定した「仙台市都市計画マスタープラン～都市計画に関する基本的な方針2021-2030～」に基づき、「杜の都」としての豊かな自然環境と都市機能が調和した都市空間や、東北の中核都市としての多様な都市機能を備えるとともに、利便性が高く環境にやさしい鉄道を中心としたまとまりのある機能集約型の都市構造を目指しています。また、令和5年3月には、都市計画法を中心とした従来の土地利用の計画に加えて、公共交通による利便性が高い区域に居住機能や都市機能を誘導するエリアを設定して、緩やかにこれらの機能を誘導し、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりに向けた取り組みを推進するものとして「仙台市立地適正化計画」を策定しました。